

第3次日野市ごみゼロプラン策定委員会（第6回） 議事要旨

開催日時：平成28年7月19日(火) 9:00～11:30

開催場所：日野市クリーンセンター会議室

参加者：委員25名、日野市クリーンセンター職員（事務局）8名、パシフィックコンサルタンツ㈱（PCKK）5名

（1）開会

（2）第3次日野市ごみゼロプラン（素案）について

PCKKより第3次日野市ごみゼロプラン（素案）について説明を行った。以下に主な質疑事項を示す。

（委員）前回の第5回策定委員会議事録P6の5番目の委員発言について、もっと具体的に発言したはずである。ごみ処理施設は30年後に小金井市、国分寺市に移転することを地元住民は固く信じているのだが、覚書ではそのようになっていない。覚書を作る際に作成された、非公開の会議録を見ると、30年後の移転について、3市間の議論の中では、3市の「枠組み」、「概ね」、「基本とする（例外はある）」といった発言があり、移転を曖昧にするような議論がなされている。前回の委員会では、こうした基本の基本に関するような問題について議論が詰まっていないと発言したつもりである。本議事録は正確に記録していただきたい。

（事務局）具体的に記載する。

（委員）①成文化にあたっては、もうひと手間かける必要があると思う。果たして、この文章を市民が読むだろうか。内容の検討が終わり、市民に見せる段階で、とっつきやすく分かりやすい文にする必要がある。例えば、「低減」を「減らす」にしても良いと思う。ご検討いただきたい。②全体の構成としては、「目標達成に向けた施策展開」において、市・市民・事業者の役割として歯車の絵柄が背景に入っている。意図は非常に理解できるが、3者の役割が見難くなるため、工夫が必要かと思う。第1次ごみゼロプランはかなり分かりやすい文章になっている。一方、表を利用し第2次ごみゼロプランのほうが分かりやすいところもあったので参考にしていきたい。

（委員）P72 プラスチック類の分別収集（有料）とあるが、「有料」と記載があると、有料が決定したかのように見えるので、書き方を検討していただきたい。

（事務局）市としては、プラスチック類を購入した店舗に返す等の促進を実施していきたいと考えており、有料収集を希望している。しかし、まだ決定事項ではないため、表記を修正させていただく。

(委員) 先程、コンサルタントから、前回の委員会での意見及び後日紙面で提出した意見を反映した箇所の説明があったが、今回の分科会でたくさんの訂正箇所が出てきたため、今回の分科会で終わりせず、スケジュールの変更を検討していただきたい。また、素案全体の構成について、第4章でようやく第3次ごみゼロプランに関する記載が出てくるが、皆さんがここまで読み進める気力があるかどうか疑問である。第2次ごみゼロプランも同様の構成となっているが、もう少し全体の編集が必要である。第3次プランのところから紙の色を変える、または、ごみ処理の現状や第2次ごみゼロプランの検証は別冊の資料編にする等、工夫がある編集をお願いしたい。

(委員) 「広域連携の推進」について、なぜ、第5分科会での議論が反映されないのかと思う。P52の広域連携に関する②、③、④は議論した内容だが、①が書き換えられている。「ごみ処理の広域化に向けて、3市のさらなる連携が必要である」ことを否定はしないが、何のために広域化するのかという戦略的議論がないことが重要だといったことが議論の中心であったはずだが、そこがすっぱりと抜けている。例えば3市の市民で情報を共有することや議論する機会が全くなかったということについて述べているが、市民という言葉が全く出てこない。特に①については、ここで議論したことをきちんと反映していただきたい。また、P78の施策②に、「3市ごみ減量推進市民会議を設置し、ごみ減量、最終処分量の削減、環境汚染問題に対する取組みを共有し、3市での今後の取組みを検討する」と書いてあるが、この前にやらなければならないことがあると思う。新可燃ごみ処理施設の計画に至る過程で問題点、課題、反省すべき点がかなり出てきた。そのことについて3市民の共有がないと計画の土台が作れないと思う。3市の市民で話し合う場が必要である。「(仮称)3市地域循環圏推進市民会議」等として、単なるごみの減量だけではなく、広域化のあり方や様々な課題について話し合う場を持つ必要がある。

今後のごみ処理施設の建設について、地元には新施設稼働から30年後に移転するのだと伝わっているが、これについても、できるだけ曖昧にしようという議論がされている。また、30年後の移転先である国分寺市、小金井市の市民には、移転に関する情報が全く伝わっていないが、どうするのかということも含めて、土台を議論する場を持つ必要があるということを書き入れていただきたい。

(委員) 補足させていただくと、広域連携で3市の市民が入っているところを明記しよう、過去を共有しよう、ということ。新可燃ごみ処理施設を整備するにあたっての反省点を共有しようということである。個人的な補足としては、小金井市には建設場所やごみ処理の連携先等について反省点がたくさんあるはずである。行政だけで議論して市民が蚊帳の外だった。全ての情報をオープンにすることはないが、なるべくオープンにやっていくことを考えるべきである。今後の広域圏におけるごみやリサイクルの基盤づくりについてもオープンにした情報が残る形にしておいたほうがよい。市民会議の名前については仮称と考

えていただきたい。詳細については、分科会の案として提出するので、反映等については、ご検討いただければと思う。

- (委員) P51 プラスチック類、その他のリサイクルの②の文章が途中で切れているので修正していただきたい。また、①の赤字については、燃やした場合は自然界に存在しない様々な化合物ができる、自然界に放出すれば、分解されにくいいため、生態系への影響が強く表われるといった意味合いに文章を変更していただきたい。より良い文章ができたらお伝えする。P72についても同様に修正いただきたい。また、資料編のP19はカットしていただきたい。
- (委員) 今回、分科会で議論したことは、細かいことは別にして、この場で発表すべきである。
- (委員) 第2分科会での議論が反映されているかをチェックしたところ、10箇所程度の訂正が見つかった。それらをこの場で口頭で説明するよりも、後ほど文章で提出したほうが正確に伝わると思う。
- (委員長) 確かに、詳細な修正点等は文章で提出いただくのが良いと思う。大きな方向として変えたい場合、全体での議論が必要な場合、全体で意見を共有したほうがよい場合等はこの場で発言をお願いしたい。また、個別のご意見があれば、ご発言をお願いしたい。
- (委員) 市民にお返し大作戦や分別の徹底に協力してもらうためには、リサイクル会計の考え方が重要である。リサイクルをするのにどれだけの費用が掛かっているのか、料金を提示することがリサイクルに繋がると思う。中野区のHPに「ごみ・リサイクル会計（廃棄物会計）の考え方について（1）ごみ・リサイクル会計に関する取り組み」として、「廃棄物会計は、現在、国（環境省）で基準づくりが進められている「廃棄物会計基準」、および生協団体で構成される「びん再使用ネットワーク」により先行的に着手されているものなどがあります。これらの取り組みは、ごみ品目別・処理工程別の費用を求めることを主たる目標に実施されているもので、拡大生産者責任（EPR）の強化や、家庭ごみ有料化導入の検討などを行う際に、『どの品目の、どの工程に、どれだけ市民（または企業サイド）に負担してもらうのか？』のベースとなります。」と説明されている。小金井市ではごみ品目別の処理原価を広報等で公表しているようだが、日野市においても同様の公表をお願いしたい。また、先程、プラスチック類の分別収集の有料は決定事項ではないため削除してほしいとあったが、オレンジ袋が小さくなって、今後収集されるトレイ等プラスチック類についてはシール等を貼って費用を半減するということが以前から書いてあった。それをこの場でどのように具体化していくのかは、後日結論が出ると思うが、「有料」という記載の削除については賛成である。
- (委員) プラスチック類の問題として、マイクロプラスチックによる海洋汚染等が世間では問題視されているが、日野市としては、プラスチック類を処理困難物の扱いとしていないように感じる時がある。どうすればよいという意見があるわけではないが、もう少しなんとかしたい。

- (委員長) 各分科会からの意見をいただいたので、今からは全体を通してご意見いただきたい。
- (委員) ①一番初めの、策定にあたってのところで、地球温暖化や最終処分場と書いてあるが、地球温暖化、環境汚染のリスクを記載しないと基本理念との整合性がとれないため、修正していただきたい。②P1 図 1-1 でこれまでの取り組みの流れにおいて、平成 12 年度のごみ改革は、平成 7 年の環境基本条例、平成 11 年の環境基本計画に基づいて行われたので、追記が必要である。③P53 基本理念について、「地球環境問題の解決」だけでは分かりにくい。「地球温暖化と環境汚染の解決」等に変更したほうが分かりやすいと思う。④P70 地域内での生ごみ循環の促進について、市の取り組みに、「長期的」な視点とあるが、第 2 次ごみゼロプランにも、平成 15 年には企業等と協力して実施可能と書いてある。実施可能という結論があるのに、長期的とはおかしいので、削除すべきである。⑤P78 広域連携の施策①について、「施設の整備を予定しています。」とあるが、これは分科会の検討結果ではなく、日野市が市民に対して説明していた文章であり、こんなことを載せるのは意味がない。行政の枠にはめるような書き方である。分科会で市民が議論したことを載せるべきであり、そこから信頼関係の構築に繋がると思う。
- (委員) P46 生ごみのバイオガス化について、新可燃ごみ処理施設で高効率発電設備を導入する計画としており、「○」と評価しているが、第 2 次ごみゼロプランの姿勢と異なるため、△や×にすべきである。
生ごみバイオガス化施設の導入の課題として、「実績が少ないこと」としているが、環境省では交付対象事業としており、実績を認めている状況である。また、「市民に分別排出の協力を求める必要がある」としているが、施策の中で分別排出を促進しようとしている中で、課題として挙げるのは矛盾している。さらに、「建設用地面積が増加すること等」としているが、用地確保の検討は何もせずに、面積が増加するのでやらないということは、一生やらないということであると考え。こうした状況にも関わらず評価を「○」としているのはおかしい。×にすべきである。
- (事務局) 平成 25 年度のごみ処理施設建設基本設計書の中で、バイオガス化施設等、生ごみリサイクル施設について、他市事例の情報収集等は行ってきた。他府県において生ごみリサイクルを行っている事例については、採用の可能性について検討を行った。その結果、当クリーンセンターの敷地内で行うことは難しい面もあったが、検討は十分行ったということで評価を「○」とさせていただいた。
- (委員) 環境省の一般廃棄物会計基準について補足させていただく。多摩地域だと小金井市が有料化の際に詳細な分析をしている。府中市もやっている。川口市は国の基準に則って毎年HPに公開しているので参考になるかもしれない。
- (委員) プラスチックを資源化するのに係るコスト分析か。
- (委員) 廃棄物会計基準では市で扱っているごみや資源の品目別にキロ単価を算出する。

- (委員) 難しいのではないか。
- (委員) 日野市の場合は、資源物に関してはかなり委託しているため、比較的簡単に算出できる。以前、ごみ情報誌「エコー」に記事を書くときに、ペットボトルとトレイに関しては分析しているので、よろしければ資料を提供する。第1次ごみゼロプランにも掲載しているので、ご報告させていただく。
- (委員) この場での議論がどのような形で市民に伝わるのか。3市共同になることをひとつの機会として、なおかつ3市の中では日野市のごみ排出量が一番多いという現状も含めた上で、普段の暮らしをどのように考えるのかを全員が認識し、自分たちにできることは何なのかということを議論していかなければならない。行政にばかり文句を言っても始まらない。全員が議論できるような場が必要である。また、生ごみリサイクルの輪が広がらないのはなぜなのかを考えた時に、例えばここに都市農業家はいないし、市役所の中であっても、クリーンセンターの中だけでの議論である。様々な関係部署が集まって、はじめて全体の取り組みができるのであって、3市共同になっても知恵を借りながら一緒にやっていくような市民の議論の仕方についても検討していただきたい。
- (委員) ①市が本気度を示せるかどうか重要である。ごみ改革の時には市が全庁的に取り組んだが、今回は全庁的とは言えない。市の職員の多くは市内に住んでいる市民でもあり、この問題を本当に大事な問題という認識で取り組み、自主的、積極的に参加する姿勢が必要である。P64 推進体制の強化あたりに、市の果たす役割についてきちんと記載するべきである。②市民が自治会に積極的に参加するために、市が自治会の活動の役割や様子を転入者等に紹介し、加盟を促す手立てを積極的にとるべきである。③P72 プラスチック類の減量・リサイクルのところに、有害なプラスチックを生産・流通させるという責任という観点から、拡大生産者責任を加えるべきである。
- (委員) 生ごみリサイクルがなかなか広まらないのは、縦割りの行政システムが原因だったり、また、緑化協会や企業公社等色々なところと繋がる必要があるのだが、資料編 P14 重点課題 2. 生ごみ地域内循環の推進の大項目 ■地域共同での生ごみ循環利用（「共同」よりも「協働」が理想だと思っているが）の項目のところに、「行政間の連携」等を入れていただきたい。また、行政の取組も「生ごみリサイクル農園の開設」ではなく、他間との調整とか他部署、企業との連携等に関して記載していただきたい。
- (委員長) 市としてやるべき内容が明記されていないのではないかというご意見について、また、第1次プラン、第2次プランとの関連について不足しているところがあるというご意見等については次回までに事務局に検討していただけたらと思う。
- (委員) 大量生産・大量消費についての記載はあるが、便利生活についての記載がない。世の中が少子高齢化になる中で、メーカーはニーズに合わせて生産しているわけだが、私たちがそれを促進させている。そのところを我々がきちんと認識する必要がある。日々の暮らしの中で何ができるのかを考え直さなければ、

この問題は解決しない。そうした便利性だけを追求する社会に対する反省も入れておいたほうがよい。

(委員) 先程、生ごみリサイクルについて限界を感じる旨の発言があったが、都市化が進み、近郊農家が減って畑が少なくなっている中で生ごみをリサイクルしなければならないという事情がある。視察に行った久喜宮代衛生組合で行っている生ごみリサイクルは、久喜市・宮代町の約4万世帯のうち、対象の約1万世帯の約半数の5,000世帯が参加協力しており、集める場所が45箇所あるという。そのような自治体とは違い、日野市では明らかに限界があるだろうと思ったが、当時それをやるにあたって久喜市・宮代町の担当者は膝をつめて説得して歩いたという、その努力というのはすばらしいと思った。バイオマスか焼却かの問いは重要である。視察の際の資料に費用の比較が載っており、年間で換算するとあまり差がないと感じたが、費用がかかることや土地がないことを理由にするのは言い訳である。新施設建替のこの時期に導入しないと、この次は30年後だと聞いた時に、日野市には時間をかけてでもやってほしいと思った。

(委員) 久喜宮代の場合は堆肥化というより消滅型であり、堆肥は少ししかできない。日野も消滅型方式を取れば、農地の問題を気にすることはない。バイオガス化等、堆肥が出ない方式もあるので、日野市の場合はそちらも検討をする必要があると思う。

(委員) ①まずは、ごみを減らす意味を考えるべきである。その上で、簡単にできて、お徳で、結果が見えるということを1つのテーマにしたらどうかと思う。P55の5Rについて。①～④のほうが優先度が高いので、「何よりもまず減らしましょう」というタイトルを入れるとか、⑤については、「最後は分別の徹底でリサイクルです」等のコメントを追加するとよい。②P69指標について、前回、指標が過大見積もりではないかと指摘したところ、簡単に数値が減った。数値目標とは何かとの思いもあるが、P70指標における生ごみリサイクルサポーター登録者数が平成27年に21名で、平成38年までかかってやっと30名以上と、ある意味ではこんな数でいいのと思うくらいである。

(委員長) 今回も有益なご意見を沢山いただいた。分科会での議論だけでなく、全体を通した議論も情報共有のために有益であったと思う。各分科会からのご意見については、細かい文言修正等も含めて丁寧に事務局に検討していただき、また、新たなご意見があった場合には事務局で意見徴収があるかと思うので、ご提出いただければと思う。今はまだいろいろな方向にいつているが、より良いプラン作りのために、たくさん出ている意見を統合化していければよいと思う。

(3) その他

(事務局) 次回の第7回策定委員会については、8月中の開催を予定している。日程等が決まったら開催通知を送付するので、よろしく願いたい。

(4) 閉会

以上